

第一回企業版2 目標フォーラム 中川大臣基調スピーチ (骨子)

平成30年6月27日(水)

1. 脱炭素経営の意義

パリ協定における2030年目標、SDGs(持続可能な開発目標)という人類の共通目標に向けて、脱炭素経営・ESG投資が企業価値向上につながる。

2. 環境省 脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム

第一の柱：企業版2 目標(SBT)やRE100といった野心的な脱炭素経営の目標設定の支援

- 2020年までに企業版2 目標の認定100社、RE100参加50社を目標
- 環境省もRE100にアンバサダーとして参加(庁舎のRE100を目指す。中小企業も支援)

第二の柱：脱炭素経営のネットワークづくり

- 企業版2 目標ネットワーク
- 企業版2 目標・RE100アドバイザー

第三の柱：気候変動リスク・チャンスを取り込む脱炭素経営の支援

- TCFD(気候変動関連情報開示タスクフォース)に沿って、気候変動のリスクとチャンス进行分析し、財務的に定量評価し、開示を目指す取組を支援
- インターナル・カーボンプライシングの実践を支援
- ESG対話プラットフォーム
- 中小企業向け「エコアクション21」

3. さらなる基盤的な政策の方向性

脱炭素技術・サービスや企業経営が市場で評価される経済社会構造をつくる。

第一のキーワード：国連に提出する長期低炭素発展戦略

- ビジネス主導の技術革新を促す、これまでの常識にとらわれないビジョンを策定
- 環境省の「長期大幅削減に向けた基本的考え方」
グローバルに不確実性が高まっていく時代だからこそ、脱炭素というゴールを共有
既にある優れた技術を徹底的に普及。そのために、経済社会システムのイノベーションを。
遅くとも2040年頃までに、新規販売される製品やサービスが低炭素になっている必要。

第二のキーワード：脱炭素化への資金の流れを太くするためのカーボンプライシング・ESG金融

- カーボンプライシングで、あらゆる主体に脱炭素化の方向性を与え、イノベーションを誘発
- グリーンファイナンス等のESG金融の活性化(ESG金融懇談会にて議論中)

第三のキーワード：石炭から再エネへ

- 石炭火力は、我が国の削減目標の達成や企業努力による削減効果に対する大きなリスク。
- 削減の道筋が示されない石炭火力の新増設は容認されるべきでない(老朽火力の休廃止や稼働抑制等が必要)
エネルギーを使う側や作る側の垣根を超えた協力で、再エネを主力エネルギー源に押し上げる
- 環境省再エネ加速化最大化促進プログラム(消費者・企業・自治体が主役の地域の取組を促進)